

新型コロナウイルス感染症対策— 子どもの居場所の確保を

富山市議会日本共産党

2020年
3月定例会報告
2/28～3/25

2月27日夜、安倍首相が全国の小・中学校・高校などの臨時休校要請を発表。これを受けて富山市は3月3日から13日まで休校としました。日本共産党は一般質問で、子どもの居場所となる学童保育の開設状況や開設時間、開設日数増加にともなう増加経費やスタッフ確保などへの支援について取り上げ、確実な支援を求めました。

●あなたのご意見、ご要望をお寄せください。

学童保育は8割で開設

「子ども会」には市独自で委託料増額

赤星ゆかり議員は地域の社会福祉法人の学童保育所や子ども会を訪ねて状況を聞き、一般質問で、市全体での開設状況を確認しました。

子ども家庭部長は、民間の学童保育は3月9日現在で全53カ所の全で平日1日8時間以上開設され、地域ミニ放課後児童クラブは全5カ所のうち平日8時間

給食中止——食材納入業者に支援を

「県内産牛乳を子どもたちに」切実な声届ける

学校給食中止の影響を、青果物や牛乳など食材の生産・納入業者から聞き取り、総務文教委員会で「県産牛乳を子どもたちに」切実な声届ける

プラスチックごみの削減へ

市民への啓発、企業への働きかけを



長年ボランティアで海岸のごみを収集されてきた保本さん宅前（田畑新町）

日本のプラスチックごみの排出量は世界第3位の900万トン。いま世界各地で深刻な環境破壊が大問題になっており、とりわけ海洋プラスチックによる生態系への影響が深刻です。富山湾の海洋漂着物の8割が県内由来のゴミということが、環境省の調査で明らかになっています。

日本のプラスチックの7割は焼却処分され、CO2の大量排出で地球温暖化のリスクを高めることにつながっています。市がプラごみの減量対策を推進すべきとの小西直樹議員の質問に、環境部長は、「国は昨年5月にプラスチック資源循環戦略を制定し、自治体・国民・事業者が連携し取り組むことになった」「今年7月からレジ袋の有料化が義務化となり、消費者・事業者の意識改革、ライフス

で、全体の約8割で開設と説明しました。経費増への支援については国からの交付金を活用して支援すること、また、国の補助対象になっっていない子ども会については、全額を市が負担して委託料を増額すると答弁しました。

子ども医療費

18歳まで無料化拡大を

市長「拡大しない」と明確に拒否

赤星議員は、子ども医療費助成で富山県が通院で4歳未満、全国で最低レベルと指摘。市町村がさらに拡充できるよう県に拡充を求めるとともに、富山市として18歳まで拡大を提案。森市長は、「医療費無料化の負担は今後ますます膨らむ」「高校生は自己管理すべき」「ここ数年で中3まで入院・通院とも無償化してきた、当分はこれで」と、拡大を否定しました。

就職氷河期世代の支援を

富山市が独自に採用予定へ

小西議員は3月一般質問で、バブル崩壊の影響で就職難だった30、40代の人たちが非正規などの不安定な仕事を選ばざるを得なかったことにより派遣切り等雇用の調整弁として翻弄され、働くことに自信を失い社会から孤立している人も多くいると指摘。国が就職氷河期世代の公務員の中途採用支援予算をつけている、富山市として就職氷河期世代を採用すべきと提案しました。

市は令和2年度に採用試験をおこない、行政職、土木職、建築職をそれぞれ若干名採用する予定と答弁しました。

タイル、ビジネススタイルの変革が進む一步となることを期待し、プラスチックごみを出さない、不法投棄の撲滅の啓発と海洋プラスチック

全国ですすむ「ブラック校則」見直し

ジェンダー平等「男は…女は…」と決まらなくていい！スカート・パンツスタイルなど選べる制服に！

市内の中学校の校則では、男子はズボン・女子はスカートと、男女で制服がきつちり分けられています。赤星議員はジェンダー平等の観点から、すべての学校で男女を問わず着られる制服や、選べる制服を導入すべきではと提案しました。

教育委員会事務局長は、中学校の制服は、実用性や生徒のニーズ、保護者の考え方や地域の状況等をふまえ各学校で選定するもので市教委が選定に関わるものではないが、これまでも各学校において子どもやその保護者から相談を受けた場合にはズボンを着用するなどの育服で生活するなどの

配慮が行われてきており、今後も一人ひとりへのきめ細やかな配慮が行われるよう改めて各学校に呼びかけていきたいと答弁しました。

「下着は白無地」？また赤星議員は校則で「下着は白」などの指定は人権侵害になる、廃止すべきと指摘。教育委員会事務局長

は、「シャツ・ブラウスの下シャツは白色無地とするなど下着の色を指定している学校がある」としたうえで、「学校と生徒やその保護者等が十分に議論していくことが望ましい」「今後ともこうした議論が円滑に行われるよう必要な支援を行っていきたい」と、答弁しました。



→県の「サンシップ」とやまホールにある貸出用ヒアリングループ

ヒアリング・ループで聴覚支援を

富山市「中規模ホール」に

赤外線補聴システム整備

き取りしやすい環境整備が必要だと提案。企画管理部長は、「現在整備中の中規模ホールで赤外線補聴システムを整備予定」「今後『公共施設等総合管理計画』の改定にあたり、ユニバーサルデザイン化の推進方針も新たに盛り込む」と答弁しました。

障害者雇用の促進

長は、「身障者を対象とした試験を行ってきたが受験者を確保できない年などもあり雇用率を達成していない」「今年度採用試験では、身体障害者に加え知的・精神障害者も含める」「また、行政職に限定せず、保育士、技能職も対象として障害者の活躍の場を広げると答弁しました。

昨年12月議会で小西議員は、障害者の雇用は地方自治体が2.5%、教育委員会は2.4%が義務づけられているが、富山市では昨年6月現在、市長部局は55人で2.11%、教育委員会は11.5人で1.3%と下回っていると指摘。企画管理部

3回も先送りしてなぜ「不採択」？

「わからない」の声

政治倫理条例制定求める請願

昨年6月、9月、12月議会で「継続審査」としてきたこの請願を、議会運営委員会で自民会派が「議会改革検討調査会で議論するから」と「不採択」を主張し、多数決で不採択に。日本共産党会派は「請願人が、不採択の理由がわからないと言っている」「議論するなら採択すべき」と賛成討論しました。

政務活動費の趣旨・性質・運用指針等につき市民との意見交換会開催を求める陳情—30人の市民の連名も—「不採択」

この陳情についても日本共産党は賛成しました。自民会派が「いろんなところで説明責任を果たしている」などと不採択を主張。本会議では社会会派が賛成討論しましたが、多数決で不採択に。